

様式第4号・その1 (第7条関係)

平成30年4月20日

伊万里市議会議長 前田 久年 様

氏名 山口 恭寿

平成29年度伊万里市政務活動費収支報告について

伊万里市政務活動費の交付に関する条例第5条第1項により、別紙のとおり平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。

様式第4号・その2 (第7条関係)

平成29年度政務活動費収支報告書

議員名 山口恭寿

1 収入 政務活動費 250,000 円

2 支出

項目	金額(円)	備考
研究研修費	279,850	
調査旅費		
資料作成費		
資料購入費		
広報費		
広聴費		
人件費		
事務所費		
その他の経費		
合計	279,850	

3 残額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

様式第5号・その1 (第7条関係)

(1研修1枚作成)

研 究 研 修 費

(支出明細書)

研修内容 又は目的	地方議会総合研究所(東京都) 議会基本条例の法かき方・条例の読み方・作り方・予算の修正講座		
研修年月日	平成29年7月12日～ 7月14日	宿泊の有無	①・無
研修場所	地方議会総合研究所(東京都)		
経 費 明 細 書			
会 場 費			
講 師 謝 礼			
出席者負担金	25,000 円		
会 費			
旅 費	79,960 円		
宿 泊 費			
その他の経費			
合 計	104,960 円		

## 政務活動費 旅費計算書

旅行者 (15)山口恭寿議員

期 間 平成29年7月12日～7月14日(2泊3日)

行き先 地方議会総合研究所(東京都)

内 容 議会基本条例の活かし方・条例の読み方・作り方、予算の修正 講座

備 考

※網掛けは、領収書添付

(単位:円)

項 目	金 額	摘 要	
運 賃	3,600	伊万里～福岡空港(往復)	
	0	福岡空港～羽田空港(往復)※バック料金に含む	
	1,160	羽田空港～東京(往復)	
航空機+ホテルバック (朝食付)	66,700	ホテル2泊	
食卓料(夕食相当分)	3,400	1,700円×2泊	
交通費	都内	5,100	1,700円×3日
計	79,960		

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

領収証

No. ....

平成29年7月13日

山口 恭寿 様

金額

¥25,000

内

消費税等

現金

但 7月13日セミナー受講料として  
上記正に領収いたしました

収入印紙

〒152-0032

東京都目黒区平町1-9-15

株式会社 地方議会総合研究所

係

領 収 証

No 011704

山口 恭寿 様

29年6月7日

金額 4 千 6 百 7 0 0 円

現金	
小切手	
振込	

上記の金額正に領収致しました  
但し 7/12~14 東京パッケージ代2泊3日



あなたの一番を目指して!

株式会社 西九州ツインズ

本社 佐賀県伊万里市新天町718-1  
TEL: 0955-25-9001

松浦旅行 長崎県松浦市 免384-1  
サービス支店 TEL: 0956-72-5577 FAX: 0956-72-5570

担当者印

議会基本条例の活かし方 条例の読み方・作り方、予算の修正 講座

山口 恭寿

平成 29 年 7 月 13 日

講師 吉田利宏

講師の吉田利宏氏は元衆議院法制局にお勤めになられており、法律を読む技術や学ぶ技術を教えるスペシャリストと言える方で、今回議会基本条例と条例を作る際、気をつける点などご講義頂いた。

まず、午前中は議会基本条例についてであり、最初に議長、副議長の任期に関して、現在多くの議会で 1 年や 2 年で交代する所が多いが、この事を会議規則に規定する事は地方自治法より出来ない。したがって、申合わせにより、本人の辞職による交代を行うほかないが、このような短期交代制は法の趣旨から適当でなく、花巻市議会基本条例では議長と副議長の人気を 4 年と定めてあり、このことより正しい議会のあり方が読み取れるという。

また、議会基本条例策定の意味として、①対議会内（議会改革として後戻りさせない）②対執行部（議会改革の側面支援を実現させる）③対住民（住民との約束を明らかにする）の 3 つを上げている。

特に対住民にたいしては、地方自治法は古い法律であり、議会に置かれる組織に関する規定が中心で住民との関係が手薄なため、それを議会基本条例で約束する意味があるという。

そして、議会基本条例制定の本気度は文末を読む事により計れるという。例えば、「しなければならない」「するものとする」と書くべきであり、「努める、努めるものする」では住民に約束しておらず、議会基本条例には本気のものだけを書く誠実さが重要とのこと。

また、作りばなしではなく、一定の期限を決めた見直し規定を設けるべきと強く主張されていた。

議会基本条例の基本的な要素として東京財団が言う①議会報告会・②請願者・陳述者の意見陳述 ③議員間の自由討議 以上 3 つを必要要素と紹介。しかし、吉田氏は議会基本条例は任意的な条例で定めなければ定めなくてもいい

条例で、規定しなければならない事項はないとおっしゃっていました。

最後に議会の説明責任について解説があり、住民は議員が思うほど、議員を代表と思っておらず、これは自分達と属性が違うためであり、それをカバーするために説明責任が生ずると解説された。

午後より条例についてご講義頂く。

条例は 総則（前菜）自体的規定（メイン料理）雑則（口直し）罰則 附則（施工日・経過措置など）で構成され本則前には前文があり、この前文はルールとして正式に取り上げられない裁判規範性がないため、前文と第1条の目的がダブる事が多々あるという。

総則の第1条は目的規定になっていることが多く、条例の顔と説明。「手段」「目的」「究極の目的」の三段階で表現されているが多いと解説。

また、条例に独自の目的がない場合、「趣旨規定」が置かれるケースもあるという。第2条は定義規定になっている事が多く、定義規定に取り上げられるのは「主な登場人物」と例えられ、全体を通して使っている用語が用いられている。

その後には責務規定があり、条文で重要な役割を果たす者それぞれの責務や役割を規定。この順番は期待されている順に並んであり、国や地方公共団体以外の者があれば重要で、今までになかっためんどろな事をさせようとしている事がわかると解説。

次に実態的規定があり、時系列の支配を意識して読み取る事を説明。原則から例外、そして例外中の例外が用いられる。

その後には罰則があり、この罰則は重い順に規定されているという。

次に条例化に関して解説があり、とある問題点が発生した場合、行政は①しばらく様子を見る ②やれる範囲で工夫する ③予算を取って対応 ④法改正・条例改正 の順で行われ、条例によらなければならない部分として、権利の制限、義務の賦課、手数料・負担金の賦課徴収、公の施設の設置・管理があるという。

最後に乾杯条例などの産業振興条例、空き家管理条例など地域間問題解決型条例、がん対策推進条例など法律補完型条例など、全国の議員提案条例を紹介して頂いた。

様式第5号・その1 (第7条関係)

(1研修1枚作成)

研 究 研 修 費

(支出明細書)

研修内容 又は目的	① 保育研究所セミナー ② 京都市鳥獣被害防止計画について		
研修年月日	平成 29 年 8 月 2 日～ 8 月 4 日	宿泊の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
研修場所	① 保育つらサ (東区新宿区) ② 京都府京都市役所		
経 費 明 細 書			
会 場 費			
講 師 謝 礼			
出席者負担金	10,000 円		
会 費			
旅 費	79,330 円		
宿 泊 費			
その他の経費			
合 計	89,330 円		



## 政務活動費 旅費計算書

旅行者 (15)山口恭寿議員

期 間 平成29年8月2日～8月4日(2泊3日)

行き先 ①保育プラザ(東京都新宿区).②京都府京都市役所

内 容 ①8/3保育研究所セミナー .②8/4「京都市鳥獣被害防止計画」について

備 考

※網掛けは、領収書添付

(単位:円)

項 目	金 額	摘 要	
運 賃	1,800	伊万里～福岡空港(片道)	
	15,290	福岡空港～羽田空港(片道)	
	580	羽田空港～東京(片道)	
	13,600	東京～京都(片道)	
	17,160	京都～伊万里(片道)	
宿泊費	26,200	ホテル2泊×13,100円	
交通費	都内	3,400	1,700円×2日
	政令	1,300	1,300円×1日
計	79,330		

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

# 領 収 証

No 091700

山口 恭寿 様

金額 7,520

但し 萩原 様

上記の通り正に領収致しました。

平成 29年 6月 29日

近畿日本ツーリズム



株式会社 肥前ツーリスト

代表取締役 古川 日登美

本社 〒847-0821 佐賀県伊万里市伊万里甲2番12号  
TEL 0955-73-8200 FAX 0955-72-5222  
伊万里支店 〒848-0047 佐賀県伊万里市伊万里甲92 清水ビル1階  
TEL 0955-20-4433 FAX 0955-22-3390

入金種別	現金	9
	小切手	
	ギフト券	
	振込	
	前受	

印紙

扱者印

No.70

2017年8月3日

# 領 収 証

伊万里市議会議員

山口 恭寿 様

¥ 10,000

但し 8月3日議員セミナー「保育の充実と地方行政」参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所

〒162-0837  
東京都新宿区納戸町 26-3 保  
Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230  
代表 村山祐

## 地方議員セミナー2017 保育の充実と地方行政

平成 29 年 8 月 3 日

山口恭寿

保育研究所主催のセミナーへ参加。講義は 4 つに分かれており、

- 講義 1 保育にかかわる国・自治体行政の動向
- 講義 2 自治体保育行政に関わる状況調査 待機児童解消と保育士の処遇問題
- 講義 3 事業計画見直しの課題 待機児童解消に向けた施設の増設 公共施設の再編、事業計画見直しへの対応
- 講義 4 学童保育（放課後児童クラブ）の状況と課題

以上について講義を受けてきた。

講義 1 については、子ども・子育て支援新制度の解説がなされ、当初保育所はすべて総合こども園へ強制移行される計画であったが、平成 24 年総合こども園法は廃案となり認定こども園法が改正され、認定こども園への移行は強制されないこととなっている。その結果、保育所 幼稚園 認定こども園 小規模保育 企業主導型保育と複雑なものになってしまっている。

保育のをめぐる近年の状況として、末子 3 才未満世帯の共働き率が 1997 年 25.2%が 2012 年 41.5%、1～2 才児の保育利用率が 2006 年 28.9%が 2016 年 46.6%と保育の需要が跳ね上がりこれが少子化と反して待機児童問題など社会問題を起こしている原因となっている。

しかし、保育研究所の調査によると、待機児童は全体の 4%に過ぎず、主に大都市のみに発生している問題とのこと。

また、保育士不足、2号認定のこども達の量の見込みを各自治体で見誤ったことも待機児童問題の要因と解説。

これに対し、自治体独自で保育士に対し、処遇改善を行っている自治体が出て、自治体で保育士の処遇格差問題も発生しているという。

学童保育に関して、2016 年 5 月現在学童保育数は 2 万 7638 ヶ所、107 万 6571 人が利用され、この 5 年間で 1.24 倍 30 万人増加している。今後、子ども達と保護者を支える学童保育はどうあるべきか、子ども達のためにどんな学童保育が必要なのかを真剣に考えていかなければならない。

## 行政視察報告書

京都市 京都市鳥獣被害防止計画について

平成 29 年 8 月 4 日

山口恭寿

所属会派 伊想会の行政視察として京都市を訪問。

都会的なイメージの京都市だが、面積の 3/4 が森林であり、農家数が 7,131 戸、農家人口が 30,818 人、農産物は米、野菜、果樹、茶、花きと多岐に渡っている。

鳥獣による農作物の被害状況は、平成 25 年度ニホンシカ 24,445 千円、イノシシ 17,817 千円、ニホンザル 12,086 千円、アライグマ 3,761 千円 他ヌートリア、ハクビシン、カラス、ヒヨドリ、ハトなどがあり、林業被害でニホンジカ 13,955 千円、水産物被害 カワウ・アオサギ 5,899 千円など計 91,415 千円の被害を受けている。

平成 29 年度有害鳥獣対策予算として、総合獣害モデル事業 86,000 千円、有害鳥獣被害防止対策事業 8,000 千円設けてあり、シカは成獣 1 頭当たり国 8,000 円+市 14,000 円 計 22,000 円。サル 国 8,000 円+27,000 円 計 35,000 円の補助を設けている。

捕獲方法は主に罠いわな、自動捕獲機を使用して、被害額も平成 25 年 9,145 千円から平成 26 年約 7,200 千円、平成 27 年約 6,500 千円と実績をあげており、平成 29 年度における鳥獣による農林業被害を平成 25 年の 3 割削減することを目標値としているが、おそらく達成出来ると説明を受けた。

京都には猟友会が 15 支部あり、捕獲従事者 300 名。年間約 1,700 回出動しており、伊万里市と違いシカやイノシシの狩猟期間というものがない。また、サルに対しては平成 24 年緊急雇用の補助金 7,000 万円を使い追い払いを行っている。ここで気になったのが、サルの追い払いの際の近隣自治体への対応だが、隣の高島市、大津市には連絡を密にし、協力関係にあるという。また、特に大津市ではサル捕獲の場合、市内動物愛護団体からの要望で殺傷処分が出来ないため、非常に京都市に感謝されているという。

このように京都市ではイノシシではなく、ニホンジカ、サルの被害が多く、今年に入り伊万里市ではニホンジカを目撃が確認されていることから、今後の対応を十分に検討していかなければならないと感じた。

様式第5号・その1 (第7条関係)

(1研修1枚作成)

研 究 研 修 費

(支出明細書)

研修内容 又は目的	保育研究所セミナー		
研修年月日	平成30年2月5日～ 2月7日	宿泊の有無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無
研修場所	保育がらみ (東京都新宿区)		
経 費 明 細 書			
会 場 費			
講 師 謝 礼			
出席者負担金	10,000円		
会 費			
旅 費	75,560円		
宿 泊 費			
その他の経費			
合 計	85,560円		

## 政務活動費 旅費計算書

旅行者	(15) 山口議員
期間	平成30年2月5日～2月7日 (2泊3日)
行き先	①保育プラザ (東京都新宿区)
内容	①2/6保育研究所セミナー
備考	

※網掛けは、領収書添付

(単位：円)

項目	金額	摘要	
運賃	3,600	伊万里～福岡空港 (往復)	
	0	福岡空港～羽田空港 (往復) ※パック料金に含む	
	1,160	羽田空港～東京 (往復)	
航空機+ホテルパック (朝食付)	62,300	ホテル2泊	
食卓料(夕食相当分)	3,400	1,700円×2泊	
交通費	都内	5,100	1,700円×3日
計	75,560		

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

# 領 収 証

山口恭寿 様

¥10,000 —

但し 2月6日議員セミナー「保育・幼児教育の転換と地方行政」参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所

〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育研究所

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐

## 領 収 証

山口恭寿 様

No 014054

30年1月5日

金額			千		円
		¥	62300		

上記の金額正に領収致しました

但し 2/5-2/7 東京ビジネスパーク代として

現金	✓
小切手	
振込	



あなたの一番を目指して!

株式会社 西九州

□本 社 佐賀県伊万里市新天町 718-1

TEL: FAX: 0955-25-9001

□松浦旅行 長崎 佐町里免 384-1

サービス支店 TEL: FAX: 0956-72-5570

担当者印



## 地方議員セミナー

平成30年2月8日

山口恭寿

今回のセミナーは、講義1 保育にかかわる国・自治体の動向、講義2 保育士の処遇の現状と改善課題、講義3 待機児童はなぜ減らない？ 講義4 公立幼稚園・保育所の統廃合と認定こども園化の4部構成のセミナーとなっていた。特に、伊万里市が今後避けては通れない公立保育園の問題があり、今回のセミナー受講を決定した。

講義1の保育にかかわる国、自治体の動向は、今まで保育研究所主催で開かれたセミナーで何度も説明しているもので、2015年度から実施されている子ども・子育て支援制度の概要と問題点、それと国の幼児教育の無償化について2017年度の予算案を解説。

講義2では、保育士の処遇の現状と改善課題について説明があり、保育士は2000年以降平均給与が5%ほど下がっていること、1992年度国家公務員の完全週休2日制（週40時間制）に移行したのに対し、保育士は増員なしの週40時間であり、2002年度学校5日制実施、完全週休2日制社会へ移行が進んでいるのに対し、保育士はいまだ完全週休2日でないことなど解説。また問題点として、正規保育士比率が5割以下になっていること、実際の保育士配置数は国基準の約2倍になっているが、そのため保育士の人件費財源を2倍に薄めざるを得ない状況にあること、園長・主任の給与基準があまりに低いため、保育士の人件費財源の一部を充てていることなど、説明があった。

講義3では待機児童はなぜ減らない？と題してあり、待機児童の現状と課題について解説。この問題の一番の問題は自治体の計画と保育需要の実態とにタイムラグがあることで、多くの自治体で見込み不足を起しており、そのため保育士の手配が間に合っていないのが原因という。現在、各自治体で保育士確保対策として処遇改善策がなされ、東京都では2015年より事業者へ保育士1人当たり月額平均2万3000円の補助、さらに2017年より2万1000円が上乗せされ補助されるようになっている。また千葉県船橋市では民間の保育園に、保育士1人当たり月額3万1980円、期末手当として6万9170円の給与補助がなされ、公立保育園では2016年、2017年と各70名正規職員を採用している。このため、となりの千葉市では、深刻な保育士不足が起ったとのこと。

講義4では公立幼稚園・保育所の統廃合と認定こども園化について説明がなされた。認定こども園化は全国の都道府県で進んでいる所とそうでない所がはっきり分かれているのが現状で、大阪府や兵庫県が進んでいる。

また、公立の保育所と幼稚園の大半は1960年代後半から1980年代前半に設置されてお



り、現在、老朽化、耐震性などの問題から統廃合化が進んでいるという。全国的に、公共施設等の最適配置のために集約化・複合化が進んでおり、公共施設最適化事業債が使われているという。伊万里市も大坪保育園と大坪公民館と一体とした建設計画があり、この流れに乗った事業といえるだろう。保育研究所としては、公立保育園同士の統廃合や再編でなく、地域における豊かな保育を創るために、行政はしっかり市民の意見を聞き、ニーズに答える行政を進めるよう説明している。また、公立保育園の民営化に関しては概ね反対しており、役所自体に保育問題に関わらせる必要性を重視し、役所から保育園という言葉を失くすべきではないと言っていたのが印象に残った。